

堀岡 敏喜議員 公明党

地方創生の主役は地域住民である
どう認識し協働に繋げていくか

問

地方創生は、その地に住む人々が主役であり、住み続けたい、住んでよかったといえるまちづくりを進めていく政策である。

地域の住民がどのように関わり、市では住民の意識をどう認識をしているのか、様々な課題の解決も含めいかに協働に繋げていくかを踏まえ尋ねる。

(1) 本市の人口動態から急増していく後期高齢世代の生活支援型医療と減少していく若年世代の急性期医療の需要バランスの変化への対応に対する認識と対応は。
(2) 地域包括ケアシステムとは、支え合いと共生社会の実現であり、地域の絆を再構築することである。
互助共助、地域での支援

拡充のために今後どう対応していくのか。

(3) 高齢化の問題は誰もが必ず関わる問題である。

また、防災も本市に住む子どもから大人まで誰もが考え、取り組まなければならない共通の課題である。自主防災組織を活性化していく上で課題となるのが要配慮者への対応である。そのことを考えるのは災害が発生していない今しかできない。

この取り組みは、発災時、結果、減災に繋がるだけでなく日常の地域コミュニティの強化、活気ある共助社会の構築に繋がる。
要配慮者を含め地域住民同士が相互理解、信頼関係を築き、自主的に取り組めるよう公助として部課横断

的な対応を求めるが見解は。
(4) なぜ学ぶのかは、なぜ働くのかに繋がり、なぜ働くのかは、なぜ生きるのかの問いに行きつく。

子どもたちに企業や地域で頑張る大人たちと触れ合う中で、今、学んでいることの意味を知り、様々な人間関係を通して、人としての信頼関係を、身近なものの成り立ち、将来の展望や視野を広げるなど、幅広い効果の期待が持てるキャリア教育に対する本市の現状と今後の取り組みは。

積極的な市政情報を提供し
市民と共有しよう

答 民生部長

(1) 需要バランスは、答えただけの内容を持ち合わせしていないが、現制度を維持するため介護・医療ともに、その予防が非常に重要になると考える。

また、医療費の適正化は、頻回受診対策やジェネリックスの使用促進が必要である。
答 介護高齢課長

(2) 今後の急速な高齢化を考えると、将来の必要なニーズを全て共助・公助で賄うことは困難であり、自助・互助を含めた地域全体で支え合っていくことが重要である。

支え手となる介護人材の確保も課題で、国の施策とは別に、市としてボランティアを含む介護従事者の拡大に努めたい。

システムの構築に欠かさないのが、医療・介護の連携である。市では今年度、病院、薬局、介護保険事業所、地域包括支援センターなどがICT技術を使い連携する「きんちゃん電子@連絡帳」を12月1日より導入し、医療・介護の切れ目のないサービスと早期診断・早期対応、また虐待などの早期発見も可能になると考えている。

一人でも多く活用してもらえよう参加を促したい。
答 福祉課長

(3) 災害対策基本法が26年6月に一部改正され、新た

に避難行動要支援者名簿の作成や避難支援者への情報の提供などの規定が設けられたが、この制度の認知度は低く、今後は周知を徹底し一人でも多く登録いたいただくよう図っていく。

答 市長

(3) 市全体で自主防災組織の設立は約80%。一刻も早く100%を目指したいが、形だけではいけない。連絡協議会などを通じ、情報提供、課題の共有などソフト面を充実させていく。

答 教育部長

(4) 児童・生徒が社会的・職業的に自立し、役割を果たしながら自分らしい生き方を実現していく力を育むキャリア教育は大切である。現在は市内の農工商産業事業者や各種団体の協力のもと進めている。

今後も保護者や地域と連携し、発達段階に応じたキャリア教育を推進し、地域との協働に繋げていきたい。